

資材化と活用時期にズレ

がれきコン ソ全体会議

仮置き場確保を提案

度の対象となつた技術の積極活用や、自治体が制定しているリサイクル認定制度の活用、復旧・

で同部会からは、「震災がれきをそのまま資材として使用するには解決すべき課題が多い一方、建設現場では資材不足が深刻な問題となつていて、発注官庁と震災がれき処理処理担当者を変えた意見情報交換の場が必要」との提案がなされた。

保証制度で、金融面からの資金繰り改善に加え経営改善に向けた取り組みをサポートするのが狙い。金融機関から融資を受ける際の信用保証料を通常より0.2%程度低く設定し、融資のインセンティブを与えることで事業計画の策定や実施において支援機関の利用を促す。

震災がれきと産業副産物のアロケーション最適化コンソーシアム(代表 久田真・東北大学教授)は9月13日、仙台市のTKPカンファレンスセンターで第1回全体会議を開催した。五つの検討部会に分れて各ワーキンググループ別に進めてきた活動内容の進捗状況と課題を共有するのが目的。会議には東北大学・宮城大学・ゼネコン・コンクリート製品企業など産学のメンバーの他、東北地方整備局・宮城県・岩手県・仙台市などアド

復興計画で必要となる資材の種類と量に関する情報提供、用途に応じた適切な資材の品質評価などを提案した。

また復興資材とコンクリート製品の組み合わせを検討しているコンクリートがれき有効利用検討部会ではコンクリートがれき利用上の課題として、利用可能量の把握や品質のばらつき、新技術の迅速な適用などを指摘。また利用技術の例として、大粒径のまま利用できるプレバッドコンクリート、

保証限度額は2億8000万円、無担保保証は8000万円まで。保証割合は80%。保証期間は運転資金が5年以内、設備資金が7年以内で既保証の借り換えは10年以内。いずれも据置期間は1年以内。

は東北大学・宮城大学・ゼネコン・コンクリート製品企業など産学のメンバーの他、東北地方整備局・宮城県・岩手県・仙台市などアド

このうちプレキャストコンクリート製品検討部会では、コンクリートがらや焼却灰などの震災がれきを骨材にリサイクル利用した震災廃棄物容器に加え、銅スラグをリサイクル利用した重量コンクリート遮蔽容器の紹介が行われた。銅スラグは小名浜製錬(福島県いわき市)で生産されるもので、同部会によると放射線量は毎時0.16マイクログラム程度で問題の無いレベルという。その他、再生骨材Mを用いた製品としてRMP C研究会が開発したプレキャスト排水溝・RMG路面排水溝やプレキャスト製品の採用が決まっている仙台湾南部海岸堤防復旧工事の事例などが紹介された。その上

ポストバッドコンクリート転圧工法、海水練りコンクリート・モルタルを適用した消波ブロック、ケーソン護岸上部工などを紹介した。第2回の全体会議は12月に開催する予定。

国土交通省は9月25日、主要建設資材需給・価格動向調査結果を発表した。調査は7資材13品目を対象に9月1〜5日に実施したもので、全国的に見ると石油の価格がやや上昇となった以外、価格・需給・在庫とも均衡推移となつて

復旧・復興工事は未発注のものも多く、本復旧が完了するのは15年度末になる」との見通しを示した上で「がれきを資材化して使える状態になる時期と、災害復旧工事で実際に活用するようになる時期との間に時間的

なずれが生じる」と指摘し、碎石採取場跡地を利用して仮置き場を確保するなどの対応策を検討しよう関係機関に要請した。さらに久田代表は震災がれきの有効活用を加速させるため、各省庁などの技術開発助成制

の境界上となり、需給では生コンクリートがややひっ迫となった。また在庫は骨材(砂)がやや品不足、骨材(砂利)がやや品不足と

9月の資材動向
の需要がひっ迫
被災地で生コン



コンクリートがれき

復旧・復興工事は未発注のものも多く、本復旧が完了するのは15年度末になる」との見通しを示した上で「がれきを資材化して使える状態になる時期と、災害復旧工事で実際に活用するようになる時期との間に時間的

なずれが生じる」と指摘し、碎石採取場跡地を利用して仮置き場を確保するなどの対応策を検討しよう関係機関に要請した。さらに久田代表は震災がれきの有効活用を加速させるため、各省庁などの技術開発助成制

の境界上となり、需給では生コンクリートがややひっ迫となった。また在庫は骨材(砂)がやや品不足、骨材(砂利)がやや品不足と

9月の資材動向
の需要がひっ迫
被災地で生コン